



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,351	25.5	2,277	20.9	2,278	20.2	1,514	25.3
28年3月期第1四半期	3,466	42.3	1,883	57.7	1,896	57.3	1,209	57.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,515百万円(25.4%) 28年3月期第1四半期 1,208百万円(55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	37.89	37.07
28年3月期第1四半期	30.23	29.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,723	17,079	86.5
28年3月期	20,141	16,763	83.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,057百万円 28年3月期 16,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	27.00	—	13.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年7月20日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。
 平成29年3月期(予想)の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想27円及び通期合計の54円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,808	13.7	3,700	4.9	3,700	0.8	2,505	2.1	62.39
通期	16,880	14.2	8,000	14.3	8,000	12.4	5,430	12.2	67.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年7月20日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。
 平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の金額であります。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました通期の1株当たり当期純利益の134.70円に実質的な変更はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	39,988,800株	28年3月期	39,988,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	495株	28年3月期	495株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	39,988,305株	28年3月期1Q	39,988,325株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

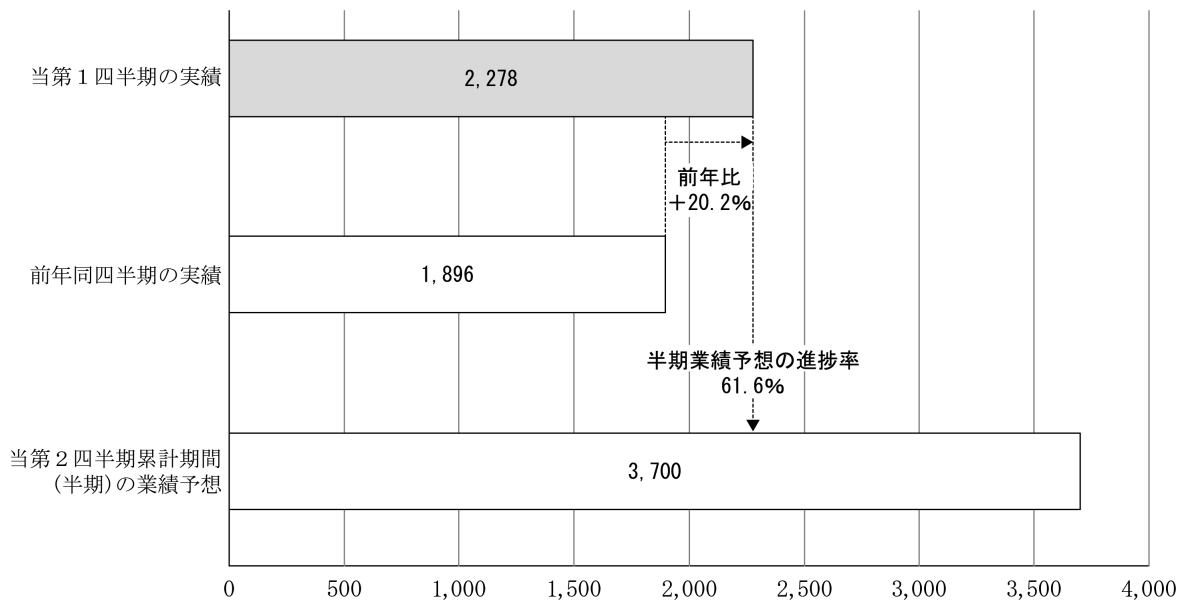
当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、営業利益、経常利益で前年同四半期を約20%上回り、また、親会社株主に帰属する四半期純利益で前年同四半期を約25%上回り、第1四半期としてはもとより上場来の四半期単位での過去最高益を更新いたしました。

また、半期の業績予想に対しても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益それぞれが60%台の水準の進捗率となっており、順調に当連結会計年度のスタートを切ることができました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、四半期単位で過去最多となる127件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは前年同四半期の108件から19件（+17.6%）の増加となっており、引き続き好調な案件成約状況を維持しております。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期累計期間 (半期)の業績予想	当第2四半期 累計期間(半期)の 業績予想の進捗率
売上高	4,351百万円	3,466百万円	+25.5%	7,808百万円	55.7%
営業利益	2,277百万円	1,883百万円	+20.9%	3,700百万円	61.6%
経常利益	2,278百万円	1,896百万円	+20.2%	3,700百万円	61.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,514百万円	1,209百万円	+25.3%	2,505百万円	60.5%

平成29年3月期 第1四半期の連結経常利益 単位；百万円



当社グループは、その成長スピードを更に加速すべく、「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という新中期経営目標を掲げております。この新中期経営目標の完遂のために、当連結会計年度において当連結会計年度の通期業績予想である連結経常利益80億円を着実に達成すべく当第1四半期連結累計期間より積極的な営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業企画としましては、広くあらゆる経営者の方々を対象とした「経営者のためのM&Aセミナー」を平成28年6月より東京、大阪、名古屋等、計7地域8会場で順次開催した他、人材派遣業界向け、設備工事・ビルメンテナンス業界向け等の特定業種に特化したセミナーや、M&Aを活用した成長戦略セミナー等の特定のテーマに特化したセミナー等、各種のセミナーを積極的に開催いたしました。

また、平成28年5月に「プレミアム全国金融M&A研究会」を開催し、地域金融機関の役員をはじめとして44行・105名の方々にご参集いただきました。

同研究会の中で「バンクオブザイヤー表彰式」を実施し、前事業年度のM&A協業実績が顕著であった地方銀行を表彰させていただきました。今年度で4回目となる同表彰式は、地域金融機関のM&Aイベントとして着実に定着し、そのプレゼンスの拡大により同研究会の様子は多くのメディアに取り上げられることとなりました。

営業拠点の拡充といたしましては、札幌、東京、大阪、名古屋に続く当社グループの5つ目の営業拠点である福岡営業所を平成28年4月に開設いたしました。福岡営業所開設を機に平成28年7月から九州全域において集中的にセミナー展開し、九州地区における当社グループの認知度を更に向上させ、より地域に密着した顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

また、平成28年4月に当社グループ初の海外拠点となるシンガポール・オフィスを開設いたしました。

同年6月にシンガポールにおいて開催した開設記念式典には、金融機関等から約250名の関係者の方々にご参集いただきました。

これを機に更に海外M&A支援業務にも注力する考えです。

今後とも当社グループのメインフレームである中堅中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社グループでは考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、17,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて1.9%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、11,560百万円となりました。これは、現金及び預金が383百万円減少し、繰延税金資産が119百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.3%の減少となりました。

固定資産は、8,162百万円となりました。これは、投資有価証券が30百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.3%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、19,723百万円となり前連結会計年度末に比べて2.1%の減少となりました。

② 負債の部

流動負債は、2,161百万円となりました。これは、未払法人税等が565百万円、未払費用が310百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて25.7%の減少となりました。

固定負債は、482百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が11百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.4%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、2,643百万円となり前連結会計年度末に比べて21.7%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、17,079百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額1,514百万円及び配当金の支払による減少額1,199百万円により、315百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.9%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

当社は、平成28年7月20日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。それに伴い、通期の1株当たり当期純利益は、当該株式2分割後の67.35円になっております。従い、当初、平成28年4月28日に公表いたしました通期の1株当たり当期純利益の134.70円に実質的な変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	8,684,607
売掛金	931,562	1,026,674
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	74,343
繰延税金資産	158,768	39,289
その他	13,273	35,864
流動資産合計	11,951,299	11,560,780
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	287,192	289,249
その他(純額)	154,197	153,143
有形固定資産合計	441,389	442,393
無形固定資産		
投資その他の資産	81,927	81,058
投資その他の資産		
投資有価証券	926,020	895,231
繰延税金資産	130,030	134,790
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	511,251	509,305
投資その他の資産合計	7,667,302	7,639,327
固定資産合計	8,190,619	8,162,779
資産合計	20,141,919	19,723,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,356	266,923
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	555,004	244,904
未払法人税等	1,241,197	676,131
前受金	54,594	32,468
預り金	64,760	251,192
賞与引当金	81,093	23,351
役員賞与引当金	154,310	47,000
その他	450,721	519,232
流動負債合計	2,907,037	2,161,203
固定負債		
退職給付に係る負債	95,168	106,599
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	482,421
負債合計	3,378,026	2,643,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	14,762,096	15,077,427
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	16,689,804	17,005,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	52,584
その他の包括利益累計額合計	51,872	52,584
新株予約権	22,214	22,214
純資産合計	16,763,892	17,079,934
負債純資産合計	20,141,919	19,723,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,466,181	4,351,068
売上原価	1,031,633	1,334,939
売上総利益	2,434,547	3,016,128
販売費及び一般管理費	550,750	738,778
営業利益	1,883,797	2,277,350
営業外収益		
受取利息	1,358	685
受取配当金	2,425	2,695
持分法による投資利益	—	3,126
投資事業組合運用益	12,177	—
その他	4	112
営業外収益合計	15,965	6,619
営業外費用		
支払利息	229	199
持分法による投資損失	3,259	—
投資事業組合運用損	—	4,837
営業外費用合計	3,488	5,036
経常利益	1,896,274	2,278,933
税金等調整前四半期純利益	1,896,274	2,278,933
法人税、住民税及び事業税	588,393	649,547
法人税等調整額	98,877	114,405
法人税等合計	687,271	763,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209,003	1,514,980
四半期純利益	1,209,003	1,514,980

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,209,003	1,514,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	711
持分法適用会社に対する持分相当額	607	—
その他の包括利益合計	△103	711
四半期包括利益	1,208,900	1,515,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,900	1,515,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 39,988,800株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 39,988,800株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 79,977,600株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 144,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成28年6月30日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、後記6. その他(2)に記載の平成24年2月9日及び平成24年2月10日の取締役会の決定に基づく新株予約権の行使により増加いたします。

3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成28年9月15日(木曜日)
- (2) 基準日 平成28年9月30日(金曜日)
- (3) 効力発生日 平成28年10月1日(土曜日)

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	18円94銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円80銭	18円53銭

5. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成28年10月1日（土曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

- ① 株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第5条を変更いたします。
- ② 第5条の変更の効力発生日を定めるため、附則3を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。（下線部分は変更箇所となります。）

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>72,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>144,000,000株とする。</u>
(新設)	附則 3 <u>第5条の変更の効力発生日は、平成28年10月1日とする。なお、本附則3は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>

6. その他

(1) 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割に伴い、当社が、当社取締役、当社監査役、当社従業員に対し発行している募集新株予約権（有償ストック・オプション）の新株予約権の行使に際して払い込むべき金額を、平成28年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前	調整後
平成24年2月9日及び平成24年2月10日の取締役会の決定に基づく新株予約権	630円	315円
平成27年4月9日の取締役会の決定に基づく新株予約権	4,325円	2,163円